

主な出来事

【内政】

● 2日、カガメ大統領は、北部キニギ村で開催された新生ゴリラ名付け式典に出席した。
(3日)

【外政】

● 1日、ブリュッセルにてケニアとルワンダがEU・EAC間のEPAに署名を行った。
(3日)

● 22日、カガメ大統領は、第71回国連総会で演説を行った。(24日)

【経済】

● 8月30日、日本企業及び投資家からなる訪問団が、投資の機会を探るためルワンダを訪問した。(1日)

● 5日から6日にかけてキガリでグローバル・アフリカ投資サミットが開催され、世界各国から投資家が出席した。(6日、7日)

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領、Kwita Izina（新生ゴリラ名付け式典）に出席

2日、カガメ大統領はボルカノ国立公園に近い北部県キニギ村で開催されたKwita Izinaに出席した。今年で12回目を迎える野生動物保護を訴える同式典には、15カ国からの300人のゲストに加え、付近の住民4万人以上が参加した。カガメ大統領は、自然保護と経済成長は互いに相反するものではなく、持続可能な変化を確かなものにするために両立していくものであると述べた。(3日)

・教育セクター、UNESCOによる報告書で評価を受ける

UNESCOによって発表された「General Education Monitoring」によれば、多くの開発途上国が教育分野に対する十分な支援を実施できていない中、ルワンダは小学校入学率98%を達成するなど大きな進歩を遂げたとの評価を得た。また、同報告書はルワンダにおけるPC1台あたりの生徒数を減少させる取組みを評価した一方、進級率や卒業できる生徒の割合にまだ改善の余地があるとした。(7日)

・6つの衛星都市の開発計画

ルワンダ統治庁(RGB: Rwanda Governance Borad)は、シンガポール企業と共同で6つの衛星都市の開発方針をまとめた報告書を作成した。同報告書では、6つの都市がそれぞれの特有性、自然資源、人的資源、インフラに着目した経済発展に取組み、輸出を増加させることが提唱された。中でも南部のフイエ市は人材育成、北部のムサンゼ市は観光に強みがあるとして同分野を中心とした戦略的発展が期待される。(8日)

・カガメ大統領、Imihigo署名式に出席

9日、カガメ大統領は国の指導者が定める「イミヒゴ (Imihigo)」と呼ばれる年次公約の署名式に出席した。Imihigoは、大臣、知事、市長などが国の成長を加速させるためのアクションプランに沿って行動することを誓う大統領との契約であり、今回は2016 / 2017年度における公約が大統領と各政府役人の間で交わされた。同時に、昨年度に交わされたイミヒゴの結果が公表され、高い公約達成率を示した3つの地方政府が表彰された。カガメ大統領は、イミヒゴは国の指導者達が国の発展に対し当事者意識を持つためのものであり、パフォーマンスの善し悪しだけを評価するものではない旨述べた。(10日)

・各国大使ら、難民キャンプ支援強化表明

8日、UNHCRとルワンダ災害対策・難民問題省が開催したマハマ難民キャンプ視察に9カ国(米、カナダ、ケニア、エジプト、英国、ベルギー、EU、ドイツ、韓国)の大使が参加した。UNHCRによると、同難民キャンプの運営には6,420万米ドルが必要だが、現状では必要経費の33%の資金しか確保されておらず、各国大使らに対して更なる支援を呼びかけた。これに対して各国大使らはルワンダ国内の難民に対する支援強化を表明した。(10日)

・画期的な教育アプリの開発

学校生徒の出席や成績を記録する「Smart Parent」と名付けられたアプリが2017年1月より全土で運用を開始する。同アプリは生徒の出席状況に関するメールを保護者に自動送信し、地方部における高い欠席率の解決に役立つと考えられている。(11日)

・HIV/AIDS拡散防止対策

ルワンダ生物医学センター(Rwanda Biomedical Center)は、国内に無料の避妊具を配布するためのキオスクを設立する。同プログラムは金銭的な理由により避妊具を購入できない人がHIVに感染するリスクを軽減するためのものであり、キガリ市内で実施された試験的な運用では効果があったとされている。同イニシアティブは売春業に従事せざるを得ない社会的弱者の女性による望まぬ妊娠の回避など、弱者の権利保障の意義も大きい。(11日)

・SDGsに関するワークショップ

ルワンダ司法省とUNDPは、ルワンダ政府職員、民間機関及びNGOの代表らを招いて2日間のワークショップを開催し、持続可能な開発目標(SDGs)の目標16「平和と公正」をいかにルワンダの状況に適応させていくかについて議論した。ルワンダ政府によれば、SDGsは世界規模での基準を示すものであり、各国がそれぞれの国内状況に適合させる過程が必要であるという。ルワンダ政府は司法分野以外でもこうしたSDGsを国内状況に照らし合わせるプロセスを進めている。(14日)

・ICTの農業への活用

13日、農業・動物資源省は「農業戦略と実行計画のためのICT (ICT for Agriculture Strategy and Implementation Plan)」と題されたイニシアティブが閣議で承認された旨発表した。同イニシアティブは国家戦略である「スマート・ルワンダ」の一部であり、ムケ

シマナ農業・動物資源大臣によればICTを農業に活用することで、農民が気象予報及び改良された種・肥料へアクセスすることを可能とし、政府にとっても農民の情報を一括して把握することが容易になる旨述べた。(15日)

・社会保護プログラムへのNGOの参加

13日、ルワンダ政府は、社会保護のための予算の10%を、民間NGOとの連携に使用するとの発表を行った。現状では地方政府職員による「Girinka」(1家庭に牛1頭を貸与するもの)や「VUP」(貧困層に金銭ないし職を与えるプログラム)などの社会保護プログラム裨益者の選定は適切に行われていない場合が多く、地方コミュニティの事情に精通し、信頼のおけるNGOと連携して行うことで改善が期待される。同予算は70億フラン(約8億7,500万円)である。(16日)

・鉱業セクターにおける収入再配分計画

ルワンダ政府は、鉱業採掘現場周辺コミュニティの発展を支援するために、鉱業部門から得られる収入が周辺コミュニティに還元される割合を現状の4%から、2017年を目処に10%に高めることを閣議決定した。同資金は各コミュニティの保険制度や畜産支援プログラムの充実に充てられる見通しである。なお、収入を周辺コミュニティに還元するプログラムは観光分野においても実施されている。(18日)

・難民のための支援計画

26日、ルワンダ政府はルワンダ国内で生活する難民とその受け入れコミュニティの経済発展を支援する計画を発表した。同プログラムは災害対策・難民問題省とUNHCRが共同で実施し、2016年から2020年にかけて受け入れコミュニティ内での難民による家内工業を奨励するなど、経済活動及び雇用を活性化し、受け入れコミュニティの発展を促進する狙いがある。UNHCRは、難民の学生にも高等教育機関への進学やインターンシップの機会を提供している。(27日)

【外政】

・ルワンダ、ベナン両大統領による世銀総裁の再選支持

ルワンダを3日間の日程で訪問中のタロン・ベナン大統領は、カガメ大統領と共同記者会見を行い、キム(Dr. Jim Yong KIM)世銀総裁再選への支持を表明した。両大統領は、キム総裁が途上国の開発において大きな貢献を行っており、信用に足る人物であるとした。(1日)

・ルワンダ、ケニアがEUとのEPAに署名

1日、ブリュッセルにてEAC・EU間のEPAが署名され、モハメド(Mr. Adan MOHAMED)ケニア産業・投資・貿易省長官、カニンバ・ルワンダ貿易・産業大臣が出席した。この署名について、アウィンジャ(Ms. Lilian AWINJA)東アフリカ・ビジネス理事会(EABC)最高責任者は、同署名は前進に向けての一步であるが、今回の署名に参加しなかったEAC三カ国に対し、EPA署名に同意するよう求めていくと述べた。今回のケニアとルワン

ダの動きは、2007年に始まった貿易協定に関する交渉が何度も困難に直面したことを踏まえれば、画期的である。(3日)

・EAC会計委員会、正当な予算執行を要求

2日、EAC会計委員会は、2015年度の会計に関する報告書を提出した。同報告書によれば、EAC関係者による不必要な支出の多さが指摘され、約7万8千ドルが正当な理由なしに特別手当や会議のロジ費用として支出されているとした。また、商品やサービス購入に際して複数社に対して見積もりを依頼するといった正当な手続きが経られていないものが16万4,000ドルに上る旨言及され、かかる手続きが確実に実行されるよう求めた。(4日)

・カガメ大統領、「アフリカ緑の革命フォーラム」に出席

7日、カガメ大統領はケニアのナイロビで行われた「アフリカ緑の革命フォーラム(African Green Revolution Forum)」に出席した。ケニヤッタ・ケニア大統領とのパネルセッションにおいてカガメ大統領は、アフリカにとっての農業とは単に数あるセクターの中の一つというだけでなく、経済の骨格をなし、変革への要因となるものである旨述べた。また、カガメ大統領は農業を経済の牽引役とすべく、多くの若者及び女性が同セクターのバリュー・チェーンに貢献するとともに、農業の商業化をもたらす技術を導入することの必要性を説いた。(8日)

・対スウェーデン関係

8日、社会保険委員会に所属する9人のスウェーデン国会議員がルワンダを訪問し、ルワンダの国会議員と面会した。面会后、ルワンダ側の求めに応じ、スウェーデン議員はスウェーデン国内に潜伏するジェノサイド容疑者を逮捕するために全力を尽くすことを誓った。議員団は1週間滞在し、進行中のプロジェクトを視察する。(10日)

・対中国関係

13日、当地中国大使館は、ルワンダ企業に対して10月19日から開催される「広東見本市」(中国で最大規模の見本市)への参加を呼びかけた。同見本市は中国で最も多い入場者数、取引成立数を誇る。(14日)

・米による読書促進プログラム

15日、当地アメリカ大使館は、2012年から毎年実施している「Everybody Reads Rwanda」と題された読書促進プログラムを本年も実施する旨発表した。同プログラムはルワンダ政府の定める、国民への読書習慣の浸透という目標を支援するもので、毎年1冊英字図書が指定され、500冊以上が学校等教育機関へ配布される。第5回目となる今回は、1989年に出版されたナチス支配下のデンマーク家族が描かれた本が指定された。(17日)

・カガメ大統領、ブロードバンド委員会会議に出席

18日、カガメ大統領は国連総会に合わせてニューヨークで開催されたUNESCOによる「ブロードバンド委員会会議(Broadband Commission Meeting)」に出席した。同会議では17

の持続的開発目標（SDGs）達成のためにICTが果たすべき役割について議論された。カガメ大統領は、IoTやビッグデータなどの技術が出現する中、開発途上国もこれらの動きに遅れを取ることなく活用する必要がある旨述べるとともに、各国からの参加者に対して10月19日から21日にかけてキガリで開催される「Transform Africa Summit」への参加を呼びかけた（当館注：その後同サミットは、来年5月への延期が決定された）。（19日）

・カガメ大統領、イエール大学にて基調講演

20日、カガメ大統領は、Human Rights Watch などの人権団体が同大統領の人権に関する記録に対して抗議を呼びかける中、イエール大学にて講義を行った。カガメ大統領は、同大学が年に一度開催しているCoca-Cola World Fund Lecture（国際関係、国際法、国際企業・機関のマネジメント分野における専門家の活動を支援するために1992年に設立された同団体による年次大会）の基調講演者として招待された。（22日）

・カガメ大統領による国連総会での演説

22日、カガメ大統領は、ニューヨークで開催された第71回国連総会で演説を行い、各国元首に対し、全ての開発にかかる努力が人々の生活向上及び幸福実現並びに人々の持つ潜在能力の開発を保証するよう求めた。また、カガメ大統領は、ルワンダが温室効果ガスの一つであるハイドロフルオロカーボン（HFC）廃止に向けての議論を目的に、ルワンダの首都キガリにてモンリオール議定書締約国会議を開催する予定である旨述べた。（24日）

カガメ大統領夫人、ニューヨークで行われた保健分野の会合に出席

カガメ大統領夫人は、国連総会に合わせて開催されたアフリカ大統領夫人が参加するハイレベル会合「HIVと戦うアフリカ大統領夫人機関（Organisation of African First Ladies against HIV/AIDS）」に出席した。同会合は、アフリカにおける未成年女子のリプロダクティブ・ヘルスを改善することを目的として開催され、カガメ大統領夫人は、アフリカにおいてリプロダクティブ・ヘルスに関する話題は未だに社会的、文化的にタブー視される傾向にあるが、それらによって性教育が妨げられることはあってはならない旨述べた。（23日）

・カガメ大統領、米にて「ルワンダ文化の日」を祝う

24日、カガメ大統領は、米サンフランシスコで開催された「ルワンダ文化の日」を祝うイベントに出席し、何千人ものルワンダ人及び親ルワンダの外国人を前に演説を行った。同大統領は、国内外のルワンダ人に向けてルワンダの文化的価値を生活の中心に据え、急速に変化する世界で勝者として生きるよう求めた。同イベントは、在カリフォルニアのルワンダ人コミュニティとルワンダ政府によって開催され、ルワンダ製品が展示されるなど、国内外のルワンダ人ビジネス・コミュニティが交流する場ともなった。（26日）

・対英国関係

ワートン（Mr. James WHARTON）英国国際開発庁長官は、キガリを訪問しガテテ財務・経

済計画大臣と会談した。会談では貧困削減，教育及び公共資金管理など両国間の協力関係が深い分野について議論が行われた。ガテテ大臣はルワンダの開発プロセスにおけるイギリスの貢献は大きいとし、今後の両国間のビジネス関係強化を求めた。（２７日）

・対中国関係

２８日，当地中国大使館はキガリ市にある同国大使館にて建国６７周年を祝うレセプションを開催し，政府関係者，外交団，当地中国人コミュニティのメンバーなど約３００人が出席した。藩中国大使は，参加者を前にスピーチを行い，中国の歴史，これまでの発展及び中国がアフリカをはじめ世界各国に対して行っている貢献について紹介し，同国は包括的かつ協力的で持続可能な開発を標榜している旨述べた。（３０日）

【経済】

・日本企業団によるルワンダ訪問

８月３０日，日本企業及び投資家から成る訪問団が，投資の機会を探るためルワンダを訪問した。同訪問団はケニアのナイロビで開催されたＴＩＣＡＤ ＶＩに続いてルワンダを訪れた。山田ＪＥＴＲＯ神戸所長によれば，訪問した企業は最近になり二国間の貿易促進のためのメカニズムとして，有望なルワンダ人投資家とのビジネス関係構築を求めている。なお，ルワンダ投資に興味を示す日本企業には音羽電気工業，ＤＭＭジャパン，豊田通商，茶谷産業，神戸情報大学院大学（ＫＩＣ）などが含まれる。（１日）

・新空港建設・運営企業決定

１日，キガリの新しい空の窓口として来年６月建設開始予定のブゲセラ国際空港の建設，運営，ロジ業務を行う企業がポルトガルの「Mota Engil Engenharia e Construcao Africa SA」社に決定し，政府との間で合意署名を行った。契約によれば同社は２０１８年１２月までに建設を完了し，その後２５年間に亘って空港の運営を行い，さらに１５年間の運営権延長を選択する権利が与えられている。また，空港建設や運営に必要な費用は全て同社が負担する。建設は二段階に亘って実施され，完工までに合わせて８億１，８００万米ドルが投資される計画である。（２日）

・グローバル・アフリカ投資サミット

５日，カガメ大統領は，キガリで開催されている「グローバル・アフリカ投資サミット（Global Africa Investment Summit）」開幕に際し演説を行い，アフリカでのプロジェクト実施ペースが遅いことの原因が能力の欠陥であることはほとんどなく，真の原因は実施のスピードこそが富を生み出す原動力であることを理解できていないことにあるとして，終わりのない遅延に対する寛容が，貧困を引き起こす主要な原因の一つであると述べた。さらに，同大統領は，主要なプロジェクト実施の期限を遵守できない政府機関や民間機関に対する金銭的なペナルティの導入を提案した。（６日）

５日から６日にかけて開催されたグローバル・アフリカ投資サミットにおいて最も頻繁に取り上げられたのは，「三地域連合自由貿易圏」（COMESA，SADAC，EACの

アフリカにおける3つの主要貿易圏を統合する計画)の実現である。ングウェニャ (Mr. Sidiso NTWENYA) COMESA 事務総長は、現状COMESA加盟国の域内貿易金額が110億ドルに留まるのに対し、域外から輸入される金額は900億ドルに上るとしてアフリカ諸国同士の貿易促進を訴えた。(7日)

・インフレ率(2016年8月)

11日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、8月のインフレ率は6.4%であり、前月比で0.5%上昇した。食糧及び非アルコール飲料の価格が12.0%上昇した一方、住宅・水・エネルギーは3.0%、輸送分野は8.6%であった。食料価格の上昇は2015年から続いており、本年の基調インフレ率は3.1%となった。(12日)

・新貯蓄制度の設立

14日、ガテテ財務・経済計画大臣は閣議後の記者会見で、今後3年間で約900億ルワンダ・フラン(当館注:約112億円)の資金調達を目標に、全労働者を対象とした長期貯蓄制度の設立を定めた法案が13日に閣議で承認された旨を発表した。同貯蓄制度は、低所得者を含めた全ての労働者が対象となり、預金した資金を一定期間後に利子と共に受け取ることが可能となる。同大臣によれば、同貯蓄制度には必要最低預金額が定められておらず、柔軟かつ自主的に利用できることに加え、年金としても利用することが可能である。(15日)

・ウガンダ系砂糖企業、生産能力を大幅に拡大

ルワンダ政府と、ウガンダの砂糖製造大手「Madhvani Group」は、キガリにある砂糖生産工場「Kabuye Sugar Works」に7,500万ドルの投資を行い、生産規模を現状の1年あたり1万5,000トンから5万5,000トンへと拡大する計画である。ルワンダ国内の砂糖需要は8万トンとされており、同投資により自給率は大幅に上昇する。また、同企業は発電事業にも乗り出す構えで、余剰電力はルワンダのグリッドに供給される。(13日)

・旅行業界に対する規制

本年12月より、ツアーを実施する旅行会社はRDB(ルワンダ開発庁)に登録し免許を取得しなければならない。RDBに登録するためには旅行会社は、「ルワンダツアー旅行協会(RTTA:Rwanda Tour Travel Association)」に加盟することが必須となる。RTTA加盟のためには協会職員による設備等の検査に合格したうえで、年間1,000ドルの登録料を支払う必要がある。RDBによれば同規制は旅行者の安全を確保するために実施される。(16日)

・中小企業の輸出振興のためのイニシアティブ

BPR銀行(当館注:ルワンダで主要な商業銀行の一つ)は、ルワンダの輸出振興を目的として、中小企業が金融商品にアクセスしやすい環境作りを行う計画を発表した。同イニシアティブはRDBと協同で行われ、低金利での融資など資金面のみに限らず、輸出業

者、供給業者及び仲介業者間の連携強化促進など技術的な支援も含まれる。BRDは最近、輸出に積極的な中小企業への貸出し金利を16.5%から10%に低下させている。(19日)

・世銀によるルワンダ都市開発プロジェクトへの融資

ルワンダ政府は、「ルワンダ都市開発プロジェクト(Rwanda Urban Development Project)」と題されたプロジェクトの開始を発表した。同プロジェクトは、世界銀行からの9,500万ドルの融資により5年間に亘って行われ、ルワンダの6つの主要地方都市にて道路や衛生インフラの開発が進められる。地方都市では合計で81キロに及ぶ舗装道路、44キロに及ぶ下水道が新たに整備され、キガリ市では19,000人が住む居住区の修繕が行われ、合計で10万7,000人以上が裨益する見通しである。(21日)

・第2四半期のGDP成長率が5.4%と発表される

ルワンダ統計局が発表した報告書によれば、本年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.4%であったものの、マイナス成長となった部門もある。また、名目GDPは前年同期の1兆4,280億ルワンダ・フランから1兆5,490億ルワンダ・フラン(約1,932億円)へと成長した。同報告書によればGDP成長に寄与した部門には農業、サービス及び観光(ホテル・レストランに限る)が含まれ、それぞれ前年の同期比で3%,9%及び4%の成長を記録した。他方、工業部門は前年、前々年の同期が10%の成長だったのに対し、今期は2%のマイナス成長であった。(21日)

・英国国際開発省(DFID)による農業分野への支援

27日、DFIDは、「ルワンダにおける農業市場システム改善(Improving Market System for Agriculture in Rwanda)」と題された新規プログラムを実施し、合計で2,350万ポンドの支援を行うことを発表した。同プログラムは、農業の商業化を目的として農業分野の雇用創出や輸出促進などの支援を行う。(28日)

・ルワンダ航空、初の大型機取得

28日、ルワンダのナショナル・フラッグであるルワンダ航空に対し、同社にとって初の大型機となるA330が仏・エアバス社から引き渡された。25億ドルで購入された同機は、既存のB737と比較し長距離飛行が可能であり、ルワンダ航空は今後ヨーロッパやアジア路線への就航も視野に入れることが可能となる。また、ルワンダ航空は来年2月までに同型機を4機追加取得する見込みであり、保有機数は13機となる見通しである。なお、今回取得したA330型機は需要の多いキガリドバイ線に投入される。(28日)

・ルワンダ中央銀行(BNR)による経済見通し

27日、ルワンゴムブワ(Mr. John RWANGOMBWA)ルワンダ中央銀行(BNR)総裁は、2016年の経済成長予測について、6.0%を維持すると発表した。同総裁は楽観的な見方の理由として、金融部門の成長と民間部門への資金の流れを挙げ、過去1年間で銀行の資産が14%増加したことに加え、民間部門への貸付けは19.3%増加した旨述べた。一方、インフレ率に関しては、現在6.4%と目標の5%には及ばないものの、EAC各

国でインフレ率が低下していることを指摘し、年内には5.7～6%の水準に落ちつくとの見通しを示した。(28日)

・ルワンダ・インフラ省による年次目標発表

27日、ルワンダ・インフラ省は、前年度の成果及び今年度の目標を発表した。今年度の目標として、2017年6月までに総発電量を23メガワット増加させ213メガワットとすること及び国民の88%に対し清潔な飲料水へのアクセスを確保することなどが盛り込まれた。また、同省は昨年度に関しては、キガリ・コンベンション・センターの完成や、190メガワットに達する発電量の増加など、多くの大型プロジェクトが実現した旨報告した。(29日)